

月例研究会（2019年5月29日）

## 「日本型市民社会」の持続と変容

—1970年代以降の消費者団体の  
発展過程を中心に

大和田 悠太

本報告では、日本の市民社会の特徴・要因に関する研究史を検討したうえで、消費者団体の事例分析から、この論点に接近した。報告の構成は、①比較政治学における市民社会論の整理と理論的枠組みの提示、②日本の市民社会の特徴と要因をめぐる先行研究の批判的検討、③戦後の消費者団体の歴史的概観と数量的データの分析、④日本消費者連盟（日消連）の理念と組織の発展過程の事例分析、というものである。

比較政治学において市民社会は、政府・市場から自律した持続的・組織的社会活動の領域として把握され、実証的に分析される。団体サーベイなどからは、70年前後より欧米諸国では環境・女性・消費者問題といった争点をめぐる団体の組織化が活発化したが、日本ではそのような変化が少なく、市民社会の構成の分岐が指摘される。また、その原因については、法制度の特徴が市民社会の特徴を規定するとの制度論的説明が主流化し、戦後日本の法人制度や税制が、公共利益に関する団体の組織基盤構築を様々な制約してきたことが強調されてきた。

こうした「日本型市民社会」の説明はどの程度妥当なのか。報告では消費者団体の歴史に焦点を当て、この点を検討した。消費者団体のデータからは、70年前後の消費者運動の高揚に起源をもつ団体が中央・地方の両レベルで多数定着していることが確認された。また、90年代前半までは、多くの団体で会員の増加や活動の活性化も見られた。制度論者が説く制約の下で

も多数の新しい運動団体が組織的・持続的な活動を行っていたのである。

新しい運動団体の象徴的な事例と目されているのが日消連である。行政の補助金や企業の広告料を受けず「告発型」の運動を行う日消連は、69年の発足以来、財政基盤の脆弱性に常に悩まされていた。しかし、日消連は70年代半ば、草の根運動のネットワークの結節点となることで会員や雑誌購読者を拡大し、活動資源を安定させるという組織モデルを確立した。この路線転換の後、90年代初頭まで会員や雑誌購読者の増加を実現し、1億円以上の予算で活動する団体に成長した。制度論者の想定とは異なる発展経路で組織基盤を確立したと言える。

草の根消費者団体の持続や日消連の組織モデルが成立可能となった背景を探ると、歴史的に構築されてきた新旧の消費者団体の、また、消費者団体と労働団体・農業団体の連合形成の果たした機能が、「ネットワーク資源」の観点から注目される。報告では、消費者団体の全国ネットワークとしての全国消費者団体連絡会（消団連）の変遷、日消連など新しい運動団体の発展にとっての同組織の役割、50年代の生協運動と中小企業の対抗的組織化といった同組織の起源（決定的分岐点・経路依存）などを検討した。

日本の市民社会の歴史において消費者団体の歴史は逸脱事例とみなすことができる。逸脱事例研究には仮説発見型事例研究としての意義があると言われるが、本報告の結論は、新しい運動団体の発展に抑圧的で「日本型市民社会」の持続を志向する制度的制約は決定論的な要因では必ずしもなく、市民社会の変容の契機となりうる組織化の可否はそれ以外の要因にも大いに依存していることに、改めて目を向けさせるものである。

（おおわだ・ゆうた 法政大学大原社会問題研究所  
兼任研究員）